



CBCCC訪欧CSR 対話ミッション報告

CBCCC

2018年12月

訪欧CSR対話ミッション概略①



SDGsへの関心の高さから、過去最大級の参加者

1. 背景・目的

- 欧州は、地域全体でサステナビリティやCSR（OECDではRBCと呼ぶ）に関する政策や概念作りをリード
- 経団連は「企業行動憲章」の改定により、「Society 5.0 for SDGs」のほか、人権の尊重、サプライチェーンマネジメントの推進をリード

- 欧州政府や企業と対話、**経団連の Society 5.0 for SDGs等の発信**を通じて、相互理解の促進、パートナーシップの強化を図る

2. 訪問地・日程・参加者

- ジュネーブ、ブリュッセル
- 11月19日（月）～23日（金）
- 二宮団長はじめ24名
（参加企業数17社）

訪欧CSR対話ミッション概略②



EUや国連機関、企業、経済団体など10主体以上と対話

3. 対話相手

【ジュネーブ】

- WBCSD
- RobecoSAM(ESG評価機関)
- OHCHR(国連人権高等弁務官事務所)
- Procter & Gamble(化学メーカー)
- IUCN(国際自然保護連合：NGO)
- ILO・IOE(国際使用者連盟)

【ブリュッセル】

- ビジネスヨーロッパ
- DG FISMA(欧州委員会金融安定・サービス・資本市場同盟総局)
- OECD
- 第3回日欧CSRビジネスダイアログ
- 日欧産業政策対話CSRワーキンググループ（政府間対話）第4回会合

主な懇談項目とCBCC側からの情報発信



【主な懇談項目】

1. ビジネスと人権に対する国際機関や欧州の各主体の考え方、取り組み、日本企業への期待
2. サステナブルファイナンスに関する最新の政策動向および欧州企業の受け止め
3. SDGs達成に向けた日欧双方の取り組み、SDGsを通じた連携・協働の可能性

【CBCC側からの情報発信】

1. Society 5.0 for SDGsの考え方、取り組み状況
2. 日本のESG投資および人権尊重に向けた取り組み
3. 団員各社のCSRへの取り組み状況（12社が事例を紹介）

ミッション総括（1）



- ① 欧州委員会は、CSR政策（サステナブルファイナンス、非財務情報を含む情報開示、ビジネスと人権、サーキュラーエコノミー等）を**法規制化や通商協定への包含などを通じて欧州企業の競争力向上や新興国市場への進出に巧みに活用**。日本はこうしたCSR政策や政府主導のルールメイキングにおいて、大きく遅れ。
- ② 一方、欧州は、**Society 5.0 for SDGs**のように、**デジタル革新とサステナビリティを結びつけたコンセプトをまだ打ち出せていない**。日本の民主導でのこの戦略は**グローバルに評価されている**。この分野で日本が実績を挙げれば、世界を大きくリードできる可能性あり。

ミッション総括（2）



- ③ 日本企業にはSDGs/CSRに謙虚に取り組むだけでなく、
「恥ずかしがらず（Don't be Shy!）」、**自信をもって自社の取り組みを世界に対して発信することが重要**。またSDGs達成に向け、政府・国際機関・CSR推進団体・投資家・NGO・メディア・研究者など様々なステークホルダーとの連携と協働が、今後はますます必要。
- ④ 「ビジネスと人権」は、強まるステークホルダーからの要請と企業の取り組みの現状との間にギャップ。企業は競争力に直結する重要課題と認識して主体的に取り組むべき。
とりわけ、人権の尊重を「誰一人取り残さない」というSDGsの文脈でとらえ、SDGsの自社戦略への統合の一環として取り組むべき。
- ⑤ G20やTICAD7、東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博といった**ビッグイベント**を見据えて、**日本政府は長期的・戦略的なSDGs/CSR政策を考えるべき。**